

電事連会長 定例会見要旨

(2011年4月15日)

1. 副会長より新会長ご紹介

電事連副会長の木村です。まず、私からは、電気事業連合会の役員人事についてご報告させていただきます。[資料1](#)をご覧ください。

清水会長から、「事態の収束に向けて全力を傾注するため、電事連会長職を昨日14日付けで辞任したい」との申し出が、書面にてありました。

これを受けまして、本日の「総合政策委員会」において、後任の会長を互選した結果、関西電力の八木社長にお願いすることになりました。

本日の会見には、清水前会長は欠席させていただいておりますが、ご理解をたまわりたいと存じます。

それでは、八木新会長からご挨拶をさせていただきます。

2. 新会長ご挨拶

本日の「総合政策委員会」で、清水会長の後任の会長としてご指名をいただきました関西電力の八木でございます。どうぞよろしく願いいたします。

電気事業にとって未曾有の非常事態というべき時に、電事連会長という大役をおおせつかることとなりました。大変身の引き締まる思いであると同時に、電気事業の信頼回復に向けまして、メディアの皆さま、各界の皆さま、電力各社のご理解・ご協力をいただきながら、最大限の努力を傾けてまいりたいと思っております。

まず、会長就任の挨拶に先立ちまして、改めまして、3月11日に発生いたしました「東日本大震災」によって被害を受けられた皆さまに、心からお見舞いを申し上げます。

また、東京電力の福島第一原子力発電所の事故により、地元の皆さまはもとより、国民の皆さまに大変なご不安とご迷惑をおかけしておりますこと、

同じ電気事業に携わるものとして、心よりお詫びを申し上げます。

新会長であります私の使命は、電力業界が1つになってこの非常事態に立ち向かい、原子力の安全確保に万全を期し、国民の皆さまのご心配・ご不安を軽減・解消してまいることだと考えております。

3. 緊急安全対策の実施

私ども電力各社は、[資料2](#)にありますとおり、震災後直ちに、東京電力と東北電力に対しまして、要員、資機材の提供に加えて、燃料や電力の応援融通など、設備被害からの復旧や安定供給確保に向けた最大限の支援を行うとともに、被災地の皆さまへ、食料や飲料水、義援金などをお届けさせていただきました。

さらに、これまで電事連および電力各社において実施してきた福島地区における現地活動の支援を拡充させるとともに、東京電力福島第一原子力発電所における廃棄物の処理・処分といった中長期的な技術課題に業界を挙げて対応するため、[資料3](#)にありますとおり、本日の総合政策委員会におきまして、電事連内に新たに「福島支援本部」を設置することを決めております。

当面、専務理事以下8名体制でスタートさせることにいたします。

つぎに原子力発電所の安全確保について申し上げます。

[資料4](#)にまとめてありますが、電力各社は、地震後直ちに、津波等によって全ての電源が失われたこのたびの事態を深刻に受け止め、非常用電源車や消防車の追加配備など、津波対策に重点を置いた対策を早急に講じております。

加えて、3月末に国から、交流電源供給機能 海水冷却機能 使用済燃料貯蔵プール冷却機能の3つを全て失った場合でも、炉心や使用済燃料の損傷を防止し、冷却機能を確実に回復できる緊急安全対策を実施するよう指示がありました。

これを受けまして、電力各社は、先週末までに、これらの対策を盛り込ん

だ保安規定の変更認可を国に申請いたしております。

- さらに、電力会社によって状況は異なりますが、中長期的な対策として、
- ・海水熱交換器建屋や非常用ディーゼル発電機室の扉を水密扉に交換するなどの「浸水対策」
 - ・コンクリート製の防波壁や海水ポンプの周囲に防水壁を設置するなどの「津波対策」
 - ・全ての電源喪失を想定した過酷な状況下での対応訓練の強化など、ハード・ソフト両面からの安全確保の取り組みも始めております。

今回の事態が収束した後は、事故原因や経緯などについて様々な角度から究明・検討が行われるものと思います。

私ども電気事業連合会といたしましても、今回の事故から得られた反省と新たな知見を十分踏まえて徹底的な安全対策を行い、立地地域をはじめ国民の皆さまの不安の解消・信頼回復に向けて全力を尽くしてまいり所存でございます。

加えて、申すまでもなく、私どもの使命は電力の安定供給であります。

東日本では、この夏に、お客さまに電気の使用抑制をお願いせざるを得ない事態も想定されますが、私ども電力各社は、全力を挙げまして安定供給確保への取り組みを一層加速させてまいります。

私からは以上です。

以 上

2011年4月15日
電気事業連合会

電気事業連合会 役員人事

電気事業連合会の役員人事について、本日の総合政策委員会において、以下のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

2011年4月14日まで	2011年4月15日から
会長 <small>しみず まさたか</small> 清水 正孝（東京電力社長）	会長 <small>やぎ まこと</small> 八木 誠（関西電力社長）
専務理事 <small>くめ ゆうじ</small> 久米 雄二（中部電力取締役）	専務理事 福島支援本部長 <small>くめ ゆうじ</small> 久米 雄二（中部電力取締役）

この他の役員については、変更ありません。

以上

（ご参考）

< 電気事業連合会の役員新体制 >

会 長	<small>やぎ まこと</small> 八木 誠（関西電力社長）
副会長	<small>やました たかし</small> 山下 隆（中国電力社長）
	<small>まなべ としお</small> 眞部 利應（九州電力社長）
	<small>きむら しげる</small> 木村 滋（東京電力取締役）
専務理事 福島支援本部長	<small>くめ ゆうじ</small> 久米 雄二（中部電力取締役）
理事 事務局長	<small>ひろえ ゆずる</small> 廣江 譲（関西電力取締役）
理事 事務局長代理	<small>てしま やすひろ</small> 手島 康博（東京電力理事）
理事 原子燃料サイクル事業推進本部長	<small>たぬま すずむ</small> 田沼 進（関西電力）
理事 地層処分推進本部長	<small>すぎやま かずや</small> 杉山 一弥（東京電力）

東日本大震災に伴う電力各社の支援状況について

電力各社・日本原電・電源開発・日本原燃では、3月11日に発生した東日本大震災を受け、電力流通設備や福島第一原子力発電所の復旧活動を支援するため、要員・資機材を提供しているほか、東京電力に対して電力や火力燃料などの応援融通を実施するなど、総力を挙げて支援を行っております。また、被災地および被災された方々に対して、食料・飲料水などの物資や住居の提供、義援金の寄贈などを行い、復興に向けた支援に積極的に取り組んでおります。

(1) 東北電力、東京電力に対する要員・資機材の支援状況

		北海道	東北	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	日本原電	電源開発	日本原燃	合計	
東北電力向け	電力流通設備	要員 169名 (社員62名、 協力会社107名)	/	373名 (社員235名、 協力会社138名)	147名 (社員74名、 協力会社73名)	66名 (社員30名、 協力会社36名)	—	—	—	—	—	—	755名 (社員401名、 協力会社354名)	
	発電機車	18台		19台	3台	2台	—	—	—	—	—	—	42台	
	その他車両	103台 (高所作業車、 建柱車など)		151台 (高所作業車、 建柱車など)	57台 (高所作業車、 建柱車など)	32台 (高所作業車、 建柱車など)	—	—	—	—	—	—	—	343台
東京電力向け	原子力	要員	28名 (社員22名、 協力会社6名)	88名 (社員51名、 協力会社37名)	51名 (社員49名、 協力会社2名)	16名 (社員14名、 協力会社2名)	47名 (社員34名、 協力会社13名)	19名 (社員13名、 協力会社6名)	30名 (社員19名、 協力会社11名)	32名 (社員15名、 協力会社17名)	16名 (社員11名、 協力会社5名)	4名 (全て社員)	42名 (全て社員)	373名 (社員274名、 協力会社99名)
		資機材	サ-ベ`イ-ク22台 サブ`ラ2台 線量計120個 タイ`ックス-ツ類 200着 その他	サ-ベ`イ-ク19台 サブ`ラ6台 線量計40個 タイ`ックス-ツ類 1,270着 その他	サ-ベ`イ-ク21台 サブ`ラ20台 線量計182個 タイ`ックス-ツ類 5,020着 その他	サ-ベ`イ-ク28台 サブ`ラ9台 線量計321個 タイ`ックス-ツ類 100着 その他	サ-ベ`イ-ク56台 サブ`ラ2台 線量計535個 タイ`ックス-ツ類 3,913着 その他	サ-ベ`イ-ク42台 サブ`ラ11台 線量計258個 タイ`ックス-ツ類 5,050着 その他	サ-ベ`イ-ク40台 サブ`ラ6台 線量計480個 タイ`ックス-ツ類 7,134着 その他	サ-ベ`イ-ク47台 サブ`ラ4台 線量計111個 タイ`ックス-ツ類 4,140着 その他	サ-ベ`イ-ク41台 サブ`ラ4台 線量計40個 タイ`ックス-ツ類 1,200着 その他	サ-ベ`イ-ク4台 線量計4個 タイ`ックス-ツ類 20着 その他	サ-ベ`イ-ク110台 サブ`ラ12台 線量計36台 タイ`ックス-ツ類 8,050着 その他	サ-ベ`イ-ク440台 サブ`ラ76台 線量計2,127個 タイ`ックス-ツ類 36,097着 その他
		発電機車	—	4台	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4台
		その他車両	—	38台 (消防ポンプ車 1台など)	モ`ト`リ`ン`グ`カ-1台	—	化学消防車1台 モ`ト`リ`ン`グ`カ-2台	モ`ト`リ`ン`グ`カ-1台	モ`ト`リ`ン`グ`カ-1台	モ`ト`リ`ン`グ`カ-1台	モ`ト`リ`ン`グ`カ-1台	サ-ベ`イ`バ`ン`2台 消防ポンプ車1台	—	モ`ト`リ`ン`グ`カ-1台
	電力流通設備	要員	17名 (社員2名、 協力会社15名)	—	95名 (全て社員)	—	25名 (全て社員)	7名 (全て社員)	28名 (社員24名、 協力会社4名)	—	—	—	9名 (全て社員)	181名 (社員162名、 協力会社19名)
	発電機車	22台	—	11台	—	6台	3台	14台	—	—	—	—	56台	
	その他車両	6台 (ク`ラ`リ-など)	—	29台 (高所作業車など)	—	4台 (高所作業車など)	—	—	—	—	—	—	39台	

要員・資機材・車両数は、各社から報告された4/13までの最大値を記載。合計欄の値は各社最大値の単純合計。

(2) 東京電力に対する電力・火力燃料の融通状況

		北海道	東北	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
電力	北本連系線を通じて 最大60万kW融通	供給力の余力の範囲内 で必要量を融通	新信濃周波数変換所、佐久間周波数変換所、東清水周波数変換所を利用して最大100万kW融通						
			・東清水周波数変換所 の変換能力向上(予定) (10-13万kW程度) ・水力発電所の周波数 切替による融通 (最大27万kW程度) ・揚水発電所の揚水に よる発電準備	・水力発電所の周波数 切替による融通 (最大8万kW程度)	・水力発電所の周波数 切替による融通 (最大10万kW程度)	—	—	—	
燃料	—	—	LNG船(約6万ト、1隻) の配船入替	—	LNG(約6万ト、1隻) の融通 原油約2.5万*の融通	LNG船(約6万ト、1隻) の配船入替	—	—	

(3) 被災地および被災された方々に対する支援状況(東北、東京を除く)

	北海道	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	日本原電	電源開発	日本原燃
食料	8,000食	約38,000食	8,900食	54,236食	13,520食	7,000食	23,040食	8,000食	—	約6,500食	—
飲料水	3,890㍓	22,000㍓	21,800㍓	345,964㍓	2,868㍓	37,200㍓	15,432㍓	10,000㍓	—	約2,400㍓	—
衣類	—	—	17,200着	1,000着	3,000着	6,000着	—	1,551着	—	—	—
寝具	—	—	200枚	2,000枚	550枚	—	1,000枚	372枚	—	30枚	—
その他物資	乾電池：7,720本 給水車：1台	生活用品・学用品等： 552箱 簡易トイレ：約150個	乾電池：4,000本	使い捨て食器：28,000皿 炊き出し道具：75組 ポット：54個 ポリタンク：160個 懐中電灯：720個 医療品セット：49個 簡易トイレ：24個 マスク：21,600枚 その他	—	衛生用品：4,700枚 乾電池：350本 その他	簡易トイレ：80個 乾電池：5,290本 ポータブル電源装置： 7台(貸出)	—	ブルート：約200枚 A重油：約900㍓ 簡易トイレ：約20個	タオル：4,000枚 ワイシャツ：630枚 その他	—
社宅等 (提供可能数)	社宅：80戸程度 保養施設：34室	社宅：650戸 保養施設：90室	社宅：30戸	社宅：800戸程度	社宅：140戸程度 1DKタイプ寮：150戸程度	社宅：140戸程度	社宅：246戸 単身寮：116室	—	社宅：40戸程度 保養施設：15室程度	—	社宅：48戸
義援金	1億2千万円	3億円	1億円	3億円	1億円	1億円	2億円	3千290万円	9千500万円	抛出済	6千万円
募金	実施中	実施中	27,032,537円	実施中	28,399,990円	9,425,000円	実施中	5,815,667円	5,119,000円	26,265,283円	実施中

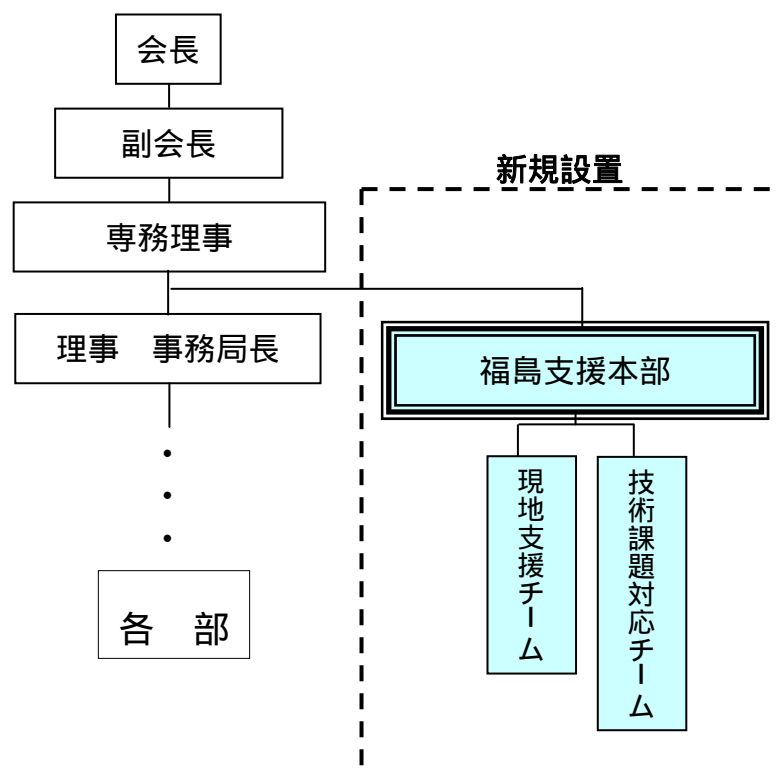
以上

2011年4月15日
電気事業連合会

「福島支援本部」の設置について

電気事業連合会は、4月15日付けで、以下のとおり「福島支援本部」を新たに設置いたしました。

1. 名称：「福島支援本部」
2. 目的：これまで電気事業連合会および電力各社において実施してきた福島地区における現地活動の支援を充実させるとともに、東京電力福島第一原子力発電所の中長期的な技術課題の対応を行う。
3. 業務：東京電力と連携し、以下の業務を実施する。
 - ・ 現地支援に関して、福島地区における人的応援活動や福島地区および東京電力福島第一原子力発電所への物資の提供を行う。
 - ・ 東京電力福島第一原子力発電所の中長期的な技術課題（廃棄物の処理・処分等）に関して、必要に応じて研究開発を実施しながら支援を行う。
4. 体制：専務理事 久米 雄二 を含めて8名（専任者3名）で活動を開始。電気事業連合会内の関係各部が活動を支援する。



2011年4月15日
電気事業連合会

東日本大震災に伴う電力各社の津波対策の状況について

電力各社は、福島第一原子力発電所の全ての電源が津波により喪失した事故が深刻な事態を招いている状況を踏まえ、非常用電源車や消防車の追加配備など、津波対応に重点を置いた対策を早急に実施するなど、緊急安全対策を講じています。以下に、電力各社が公表している主要な実施項目をとりまとめました。

対策内容	主要な実施項目
緊急点検の実施	非常用ディーゼル発電機、非常用炉心冷却系等の点検 使用済燃料冷却系の点検 防水構造扉の健全性確認 配管等の建屋壁貫通部の密封性の確認 消防車、電源車等の点検
緊急時対応計画の点検及び訓練の実施	緊急時対応手順の確認、整備 緊急時対応体制の強化（要員確保等） 津波を想定した緊急時対応訓練の実施 全交流電源喪失を想定した訓練の実施
緊急時の電源確保	移動式発電機車、可搬型電源、ケーブル類の配備 非常用ディーゼル発電機への燃料補給手段の確保 予備蓄電池の確保 固定式非常用発電機の設置 発電所構内への配電線敷設
緊急時の最終的な除熱機能の確保	原子炉等への代替注水のための消防車、可搬式ポンプ、ホース類の配備 格納容器ベント弁作動用空気圧縮機又は窒素ポンベの配備 主蒸気逃し安全弁作動用窒素ポンベの配備 海水ポンプ電動機、海水ポンプ予備品の確保 海水ポンプ電動機の洗浄・乾燥用資機材の配備 非常用炉心冷却系等の予備品の確保 水源の多様化 タンク間の配管改造 タンク周りへの防護壁設置 機器冷却用仮設ポンプの配備
緊急時の使用済燃料貯蔵槽の冷却確保	使用済燃料への消防車による注水ルート確保 燃料貯蔵プールへの注水のための消防車、可搬式ポンプ、ホース類の配備
各原子力発電所における構造等を踏まえた対応策の実施	扉の浸水防止対策の実施（水密扉への取替、水密扉強化等） 建屋の配管・ケーブル等の貫通口への止水処理の実施 防潮壁・防波壁（海側）防潮堤の設置、強化 防潮壁・防波壁（建屋・海水ポンプ周り）の設置 海水ポンプエリア等の防水対策 緊急用資機材倉庫の設置

「対策内容」は「平成23年福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた他の発電所の緊急安全対策の実施について（指示）」（平成23年3月30日、原子力安全・保安院）に示されたもの。

「主要な実施項目」は、電力各社が4月14日までに公表した安全対策の実施内容を電気事業連合会がとりまとめたもの。